

研究No. (記載不要)	— —
-----------------	-----

## 平成 23 年度配分 研究成果の概要

研究名	我が国の芸術団体・文化施設等の経営状況に関する基礎的研究				
特別研究費 配分額	文化芸術研究センター長特別研究費				千円
特別研究費 執行額	982千円				
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏 名	共同研究の 場合の分担
	文化政策学部	芸術文化学科	教授	片山泰輔	全体の総括
共同研究者	文化政策学部	芸術文化学科	準教授	中尾 知彦	経営データの分析
	文化政策学部	芸術文化学科	教授	谷川 真美	術関係事業の分析
	文化政策学部	芸術文化学科	準教授	小岩 信治	音楽関係事業の分析
	文化政策学部	芸術文化学科	専任講師	永井 聡子	演劇・舞踊関係事業の分析
	デザイン学部	メディア造形学科	教授	的場 ひろし	メディアアート関係事業の分析
発表の方法 (予定で可)	1 紀 要		号 数	第 号 ( 年 月発行)	
	2 学会等での発表 学会等名: 日本アートマネジメント学会全国大会		発表日 (発表 予定日)	平成 24 年 12 月 1 日	
	3 その他 発表の方法 Web サイトでの集計データ及び分析結果の 公開:		発表日 (発表 予定日)	平成 26 年 10 月 日	

注:配分を受けた翌年度の7月末までに提出

研究No. (記載不要)	— —
-----------------	-----

平成23・24年度配分 研究成果発表報告書(実績)

研究名	我が国の芸術団体・文化施設等の経営状況に関する基礎的研究				
配分を受けた特別研究費	特別研究費				千円
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏名	共同研究者
	文化政策	芸術文化	教授	片山泰輔	他 5 名
発表の方法	1 紀要 名称:		号数	第 号 ( 頁~ 頁) ( 年 月発行)	
	2 学会等での発表 学会等名:  日本アートマネジメント学会 第 14 回全国大会 で発表を行った。 タイトル:「我が国における芸術関連組織の経営実態把握の現状と課題」		発表日	平成 24 年 12 月 1 日	
	3 その他 発表の方法:研究成果の一部を学術誌の論文として発表した。  石川緋名子「我が国の劇場・音楽堂の現状～既存統計・調査からみた実態～」『アートマネジメント研究』第 13 号、美術出版社、29-38 頁		発表日	平成 24 年 11 月	

- 学会等での発表及びその他の場合は、学会報等発表を証する資料を添付すること。
- 配分を受けた翌年度の 3 月末までに提出

(研究の目的等)

平成 15 年度の地方自治法一部改定によって導入された公の施設の指定管理者制度、明治以来の公益法人制度改革、地方分権や「新しい公共」に向けた制度改革が進む中、芸術文化の領域においても、国の補助金制度におけるアーツ・カウンシル設置や劇場・音楽堂等の活性化に関する法律(劇場法)の制定など、大きな政策転換が進行中である。しかしながら、行政改革の一環として統計調査が整理統合される中、国や地方自治体における政策的検討や民間非営利団体における経営改革を進めるうえで必要となる基礎的経営情報が不足しているのが我が国の芸術文化の現状である。

そこで、本研究では、国や自治体における政策的検討や民間におけるアートマネジメント推進のうえでの基礎となる経営情報を継続的に収集し、これらをもとにした様々な政策研究、マネジメント研究を行うための研究基盤を整えるとともに、我が国における芸術文化政策及びアートマネジメント研究の拠点としての本学の地位を確かなものとするを目的とする。

(研究の実施方法等)

我が国の文化施設(美術館、劇場・ホール等)、芸術団体(楽団、劇団、舞踊団等)、助成財団、自治体財団等の財務データ(収入内訳、支出内訳)、人的データ(職種別職員数等)、活動データ(芸術分野別・内容別事業数等)についての基礎的経営情報を包括的・定期的(3年間隔を想定)に調査し、集計・分析を行う。

調査にあたっては文化庁や社団法人公立文化施設協会をはじめとした関係各機関との連携のうえ、調査の精度を高めるものとする。

(得られた成果等)

先行調査・統計の整理や課題の分析等に関するとりまとめ成果を、2012 年 12 月に行われた日本アートマネジメント学会全国大会で発表を行った。また、その中の劇場・音楽堂に関する部分については、論文としてとりまとめ、同学会の学会誌『アートマネジメント研究』第 13 号(美術出版社)に掲載された。

実態調査の準備に関しては、平成 25 年度の調査実施にむけて、調査票の設計、関係各所との調整等が整いつつある。